（注１）　中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定しております。
（注２）　帳簿価格は、将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載しております。
（注３）　回収可能サービス価額は正味売却価格を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区　　分	用　途　等	場　　所	種　　類	帳 簿 価 格
①市場価格の低下	全学業務用電話加入権	茨城県水戸市文京２－１－１　外	電話加入権	1,666千円

⑵　認められた減損の兆候の概要
固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50％以上下落しており、減損会計基準「二　第１　減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。

⑶　減損を認識するには至らなかった根拠
①　使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

5　重要な債務負担行為
該当なし。

6　金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況
当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。
未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。
資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	2,270,528千円	2,270,528千円	－
⑵　未払金	(1,767,518千円)	(1,767,518千円)	－

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示している
（注２）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
⑵　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

7　賃貸等不動産に関する事項
本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有している。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸　借　対　照　表　計　上　額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,217,834千円	△　99,628千円	2,118,206千円	2,380,531千円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（損益外減価償却累計額を含む）を控除した金額である。
（注２）　当期増減額は、減価償却による減少額である。
（注３）　当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成27年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
43,456千円	91,967千（38,071）円	－

注）　「賃貸費用」の（　）は損益外減価償却相当額であり、内数である。

8　資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
前期に計上した資産除去債務は、当期中に履行され全額取り崩している。
なお、前期において、見込期間は１年と短期であり、見積金額全体に占める利息金額に重要性が乏しいため、割引計算を省略している。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	5,901千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,901千円
期末残高	－千円

9　重要な後発事象
該当なし。

国立大学法人筑波大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、国立大学法人筑波大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 27 年 10 月 8 日

茨城県つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学長　永田　恭介

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		248,512,830
建物	145,436,330	
建物減価償却累計額	△ 51,838,005	
建物減損損失累計額	△ 540,738	93,057,587
構築物	10,542,234	
構築物減価償却累計額	△ 5,342,832	
構築物減損損失累計額	△ 15,627	5,183,775